

私は共産党議員団を代表して、議案第29号一般会計補正予算、議案第46号病院事業会計補正予算の2議案に反対しますので、討論をおこないます。

一般会計では、一つは市庁舎耐震化事業費にかかる広告料等の増額です。これは、2つの委員会の結論を踏まえて、新築の方向を前提にしたアンケートの実施と新聞広告の予算が不足し増額しようとするものです。

わが党議員団は耐震改修でおこなうべきとの立場から、このアンケート調査が含まれていた昨年9月の補正予算にも反対しています。市が2つの委員会のとりくみの経過と結論を報告するだけで、市民の疑問や意見に応えず、新築前提にアンケートで新築場所や施設の活用方法を問うことに対し、その一方的なやり方に強い批判が起きています。市民参画と協働のまちづくりの理念とは逆向きのやり方ですすめていることは大きな問題であり、予算の増額を認めることは到底できません。

もう一つは公共施設等整備基金の積立金12億円です。

今、市民は爪に火を灯すような生活を強いられ、暮らし・雇用不安の解消を強く願っています。この12億円は、今後の市庁舎建設を含めた大型施設の推進のために、自己財源の確保を目的にしています。この財源のものは、地方交付税の留保財源と事業費確定により一般財源が不要となったものです。市は市民の要望に「予算がない、財源がない」とよく回答しています。お金の使い道は、暮らし応援に振り向け、家計と内需をあたため、経済を地域循環型に切り替えるようにしていくべきであり、こうした基金積み立ては計画と目的・効果と事業費を示し、必要最小限にとどめるべきです。

議案46号は、市職員全体の職員給与の引き下げに関連して、給与の削減は家計の支援と地域経済の活性化にとって、逆効果であり、認められません。

以上です。議員各位のご賛同をお願いして、討論を終わります。